

議員天下りについての質問書

2007年5月22日
名古屋市民オンブズマン
代表 倉橋克実

国・自治体とも、天下りの弊害をようやく認識し、その是正に取り組もうとする現在、愛知県では引退議員に対し、県として外郭団体の監事という役員ポスト（月30万5000円で週3回勤務）の斡旋を今後も続けていくと知事が2007年5月9日の記者会見で明言されました。

しかし私たちは、次の理由により、議員OBの天下り先の斡旋を続けることに反対します。

1. 議員OBの監事は、団体に対し、廃止を含む提言することは非常に困難

知事もご承知の通り、外郭団体については現在、自治体の財政再建の視点から、その存続の必要性が全国の自治体で争点となっています。かかる状態で、議員OBが監事になった場合、果たして当該団体の廃止を含む政策提言を行うことができるでしょうか。常識的にみて、少なくとも月30万5000円で週3回勤務のような、民間と比較して「厚遇」を受けている議員OBに、当該団体の廃止を含む的確な改革提言を行うことが非常に困難と考えられます。

2. 議員OBの天下りは議会のチェック機能の低下を招く

そればかりか、議員OBの天下りは議会のチェック機能の低下に拍車をかけると考えます。議員が引退・落選した後、県が「厚遇」ともいえる条件で外郭団体への天下りを斡旋する実質的な理由が「議会対策」にあるとみるほかありません。しかし、言うまでもなく、議会と執行部は本来緊張関係にあるべきで、天下り斡旋の制度は法が予定したこの緊張関係とは対立します。市民、県民の議会に対する政治不信が拡大し、議会の政策遂行能力も低下させる原因となると考えます。

3. 議員OBの天下り斡旋をしている自治体はないこと

また、知事が当然のように答弁した議員OBの天下り斡旋または関与をしているのは、都道府県では愛知県だけです。このことは、私たちが懸念する問題点が、他の自治体でも同様に受けいれられていることを意味します。この制度がどれだけ奇妙なものか、知事自身もお考え頂く必要があると思います。

4. 「議員OB天下り」は知事マニフェストに反する

知事は先の知事選のマニフェストで次のような県運営を約束しました。

● 清潔で透明性の高い県政をつくる

常にどこまでも清潔な政治姿勢で臨むことが大切であると考えます。初心を忘れずに、公平で誠実、公正で透明な県政運営を、私は行ってまいります。

県が斡旋して議員を天下りさせることは「公平で誠実、公正で透明な県政運営」から最もほど遠いところにあります。

知事が会見でご説明になったように、真に議員OBの識見を活かしたいとお考えならば、無償のボランティアとして役員として迎え入れることをお考えになるべきです。諸外国では、議員OBが無償でチェック役を務めている事例を複数聞いております。議員OBが無償で監事に就任した場合にはじめて、真に建設的な意見が聞けるものと確信しております。また、議会と行政とのなれ合いも生じません。

さらに、議員OBだけが見識の高い適材でしょうか？例えば役職に適した人材をボランティアで公募すれば真に公への貢献を望む有志の方は必ずいます。少なくとも検討に値すると思います。

以上の疑問から、知事に以下の質問をします

①県が議員OBの<天下り>を仲介する理由と県民にとっての利点はどこにあるのか

②議員OBを監事職に受け入れる具体的な理由は何でしょうか。又、議員OB以外に適材は検討されたのか、お答え下さい。

③過去において、知事が言明されたような有意義性ある実績事例があればお教え下さい。

④監事としての職務を遂行する上で、有償にした方が無償にした場合よりもよいのはどのような理由によるのか、お答え下さい。

※恐縮ですがご回答は 5月29日までにFAXにてお願い致します。

返信先 ご回答、ご意見は

名古屋市民オンブズマン 担当：新海・内田

TEL 052-953-8052 FAX 052-953-8050

議員OBが外郭団体の役員に就任しているか調査結果

2007.5 名古屋市民オンブズマン

※2007. 5. 21に各自治体の議会事務局と人事課に電話で問い合わせ

	議会事務局として 幹旋・関与しているか	人事課として 幹旋・関与しているか	役員は存在しているか
北海道	していない	していない	把握していない
青森県	していない	していない	把握していない
岩手県	していない	していない	把握していない
宮城県	していない	していない	把握していない
秋田県	していない	していない	把握していない
山形県	していない	していない	把握していない
福島県	していない	していない	なし
茨城県	していない	していない	把握していない
栃木県	していない	していない	把握していない
群馬県	していない	していない	把握していない
埼玉県	していない	していない	把握していない
千葉県	していない	していない	把握していない
東京都	していない	していない	把握していない
神奈川県	していない	していない	把握していない
新潟県	していない	していない	把握していない
富山県	していない	していない	把握していない
石川県	していない	していない	元教員が議員になった後、外郭団体の役員になった例はある(財)石川県文教会館 藤井肇
福井県	していない	していない	把握していない
山梨県	していない	していない	把握していない
長野県	していない	していない	把握していない
岐阜県	していない	していない	把握していない
静岡県	していない	していない	把握していない
愛知県			
三重県	していない	していない	元議員が市長になり当て職、元議員が商工会連合会会長になり当て職4つ それ以外はない
滋賀県	していない	していない	なし
京都府	していない	していない	なし
大阪府	していない	していない	なし
兵庫県	していない	していない	なし
奈良県	していない	していない	把握していない
和歌山県	していない	していない	なし
鳥取県	していない	していない	把握していない
島根県	していない	していない	把握していない
岡山県	していない	していない	把握していない
広島県	していない	していない	なし
山口県	していない	していない	把握していない
徳島県	していない	していない	なし
香川県	していない	していない	把握していない
愛媛県	していない	していない	把握していない
高知県	していない	していない	把握していない
福岡県	していない	していない	なし
佐賀県	していない	していない	なし
長崎県	していない	していない	なし
熊本県	していない	していない	把握していない
大分県	していない	していない	把握していない
宮崎県	していない	していない	把握していない
鹿児島県	していない	していない	把握していない
沖縄県	していない	していない	1名 (財)沖縄県公園スポーツ振興協会 理事 幸喜 勝(沖縄県体育協会副会長)

愛知県議員OB 再就職先(平成19年2月末現在)

団体名	元県議氏名(役職)(政党)	勤務実態	報酬(月額) 2006/12まで	報酬(月額) 2007/1より	寄付行為監事の選任	寄付行為但し書き	委託料(円) (H17年度) (A)	補助金(円) (H17年度) (B)	収入合計(円) (H17年度) (c)	県に対する 収入依存度 (A+B)/C
(財)愛知公園協会	小森喜久生(監事)(自)	不明	309,000	305,000	評議員会		1,961,482,171	168,033,715	2,494,733,381	85.4%
(財)愛知水と緑の公社	石川昭吾(監事)(自)	週3	309,000	305,000	評議員会		0	0	9,491,036,545	0%
(財)あいち産業振興機構	河瀬敏春(監事)(民)	週3	309,000	305,000 (2007/4から)	評議員会		370,059,706	632,283,117	4,034,119,663	24.8%
愛知県住宅供給公社	梶田誠一(監事)(民)	週3	309,000	305,000	愛知県知事が任命		0	132,207,000	12,107,248,000	1.1%
(財)愛知県教育スポーツ振興財団	長谷川武(監事)(自)	週3 午後	309,000	305,000	評議員会	役員は有給。ただし非常勤の役員は無給とすることができる。(23条)	310,784,840	262,275,147	705,250,584	81.3%